

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 監 — 1

事務事業名 (予算科目)	監査委員運営/委員交際費										担当部課係名	監査事務局 監査係				
	会計	01	款	02	項	04	目	01	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	目黒区監査委員交際費支出基準			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					70人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	交際費支給基準に該当する事柄が生じた際に、弔慰金、見舞金等として支出する。			
	弔意、見舞い、その他監査委員にとって必要な交際上の経費を支出し、監査委員の円滑な事務執行を図ること。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も引き続き支出基準に該当する事柄が生じた際は、基準に従い適正かつ公正に委員交際費を執行し、監査委員の円滑な事務執行を図る。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き	24年度決算で交際費を執行したのは、23区中7区であり、7区の平均は29,000円であった。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	10	10	50	0	△50	50	
	事業費(B)	千円	10	10	50	0	△50	50	
	財源内訳	一般財源	千円	10	10	50	0	△50	50
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	1	1	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	10.00	10.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など	支出基準に該当する事柄が発生しない、又は、支出基準に該当する事柄が発生しても、監査委員が独自に見舞い等を行う場合には支出していないため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業執行に支障のない範囲で監査委員交際費の一部を削減する。	事業費	20	20	20	事業費(24~26の合計)	60
		内一般財源	20	20	20	一般財源(24~26の合計)	60
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	60
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおり取組を実施したことにより、23年度当初予算額70千円との比較で、24年度実績は60千円、25年度実績は70千円の財源確保につながった。26年度においても予算額で20千円を財源確保している。このことで、区民等への影響は特に生じていない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	10	△40	事業費(24~26の合計)	△30
		内一般財源	0	10	△40	一般財源(24~26の合計)	△30
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△30	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	0		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	事業優先度は低いですが、他の行政委員会等との整合性を図りつつ、監査を円滑に実施するために、委員交際費を確保しておく必要がある。	判断指標	特別区の1人当たりコスト1,200円に対し、目黒区の実績は714円と低く、必要最小限度の対応となっている。ただし、金額は小額であるが、資金管理に人件費がかかっており、効率的とはいえない面がある。		
C		D			

評価結果	理由	課題
改善	事務事業に支障のない範囲で、交際費の一部を削減する。	交際費の取扱いについては、他の行政委員会等との整合性を図る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、支障のない範囲で交際費を削減し、経費について改善を図る。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 監 — 2

事務事業名 (予算科目)	監査委員運営/一般事務費										担当部課係名	監査事務局 監査係					
	会計	01	款	02	項	04	目	01	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	地方自治法、目黒区監査委員条例、目黒区監査事務局処務規程				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	監査委員の費用弁償、旅費及び委員の健康診断等に必要な経費を支出する。				
	監査委員の事務執行を円滑に行うこと。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	毎年度継続的に、監査委員による監査を円滑に実施する。												区民・議会要望				
													国・都・特別区等の動き	25年度における23区の費用弁償の状況は、19区の平均額で1日につき3,210円であった。それ以外の区では、3区が交通実費を支給していた(1区は不明)。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,196	1,224	1,328	1,265	△ 63	1,329	
	事業費(B)	千円	373	410	514	451	△ 63	515	
	財源内訳	一般財源	千円	373	410	514	451	△ 63	515
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など	旅費の実績額が想定より少なかったこと及び健康診断(一次検診)の結果により二次検診の対象とならなかったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	費用弁償単価の見直しにより事務経費の一部を削減する。	事業費	582	582	582	事業費(24~26の合計)	1,746
		内一般財源	582	582	582	一般財源(24~26の合計)	1,746
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,746
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおり取組を実施したことにより、23年度当初予算額1,106千円との比較で、24年度実績は696千円、25年度実績は655千円の財源確保につながった。26年度においても予算額で591千円を財源確保している。経費削減による監査実施への支障は特に生じていない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 37	△ 78	△ 142	事業費(24~26の合計)	△ 257
		内一般財源	△ 37	△ 78	△ 142	一般財源(24~26の合計)	△ 257
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 257		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）	5		8		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない		外部監査を一部導入している区もある。		
判断指標	地方自治法に定められた監査委員の事務を実施するため必要な事業である。	判断指標	必要最低限の支出に限られており、効率的運営がなされている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
改善	3年間の事業実施状況から、事務事業に支障のない範囲で、経費を一部削減する。	特になし。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、委員健康診断受診料について、執行状況から内容を精査し、経費について改善を図る。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 監 — 3

事務事業名 (予算科目)	監査事務局一般事務費/監査事務局一般事務費										担当部課係名	監査事務局 監査係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	02	項	04	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名													基本目標別計画				
補助計画等													重点プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	監査事務局における、職員の旅費、文具、紙等の消耗品の購入経費、書類調査に必要な経費、職員研修参加経費等を支出する。						
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も継続的に、事務局職員が監査委員を補佐することで円滑な監査の実現を図る。												区民・議会要望				
													国・都・特別区等の動き	23区の監査事務局の職員数(常勤+非常勤)の平均は7.9人(最少5人、最多12人)であり、目黒区の6人は平均より少ない。(25年度)			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	39,769	44,734	44,543	44,213	△ 330	53,058	
	事業費(B)	千円	2,087	2,043	1,852	1,522	△ 330	2,228	
	財源内訳	一般財源	千円	2,087	2,043	1,852	1,522	△ 330	2,228
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	37,682	42,691	42,691	42,691	0	50,830	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.9 2.0 0.0	4.9 1.0 0.0	4.9 1.0 0.0	4.9 1.0 0.0	0.0 0.0 0.0	5.9 1.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	254,817	255,892	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.16	0.17	0.17	0.17				
不用額発生理由など	旅費及び研修参加実績が想定より少なかったこと、消耗品の購入を控えたこと等による。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	組織体制の見直しにより非常勤職員1.0人を削減する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	8,802
		(非常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,802
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおり取組を実施したことにより、23年度当初予算額2,404千円との比較で、24年度実績は361千円、25年度は882千円の財源確保につながった。26年度も予算額で176千円を財源確保している。人件費の増には23年度の病欠1名の解消が含まれている。非常勤職員を1.0人削減したことで、定期監査等の事務執行に当たり、各職員の分担範囲が拡大したが、職員全員の協力で、監査事務局体制を維持している。		事業費	44	565	△ 141	事業費(24~26の合計)	468
		内一般財源	44	565	△ 141	一般財源(24~26の合計)	468
		見直して削減した職員数 (常勤)	△ 1.0 人	△ 1.0 人	△ 2.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 23,168
		(非常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 22,700

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)	166		
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)	4.9	1.0	0.0
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況			
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略		
		A			

評価結果	理由	課題
改善	3年間の事業実施状況から、非常勤職員の1.0人削減は継続し、事務事業に支障のない範囲で、消耗品購入経費を一部削減する。	特になし。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、事務用品等内部経費の更なる見直しを図り、事業を継続する。	